

設定から10年が経過した「円奏会」
~ これまでを振り返り、これからをお伝えします ~

円奏会の

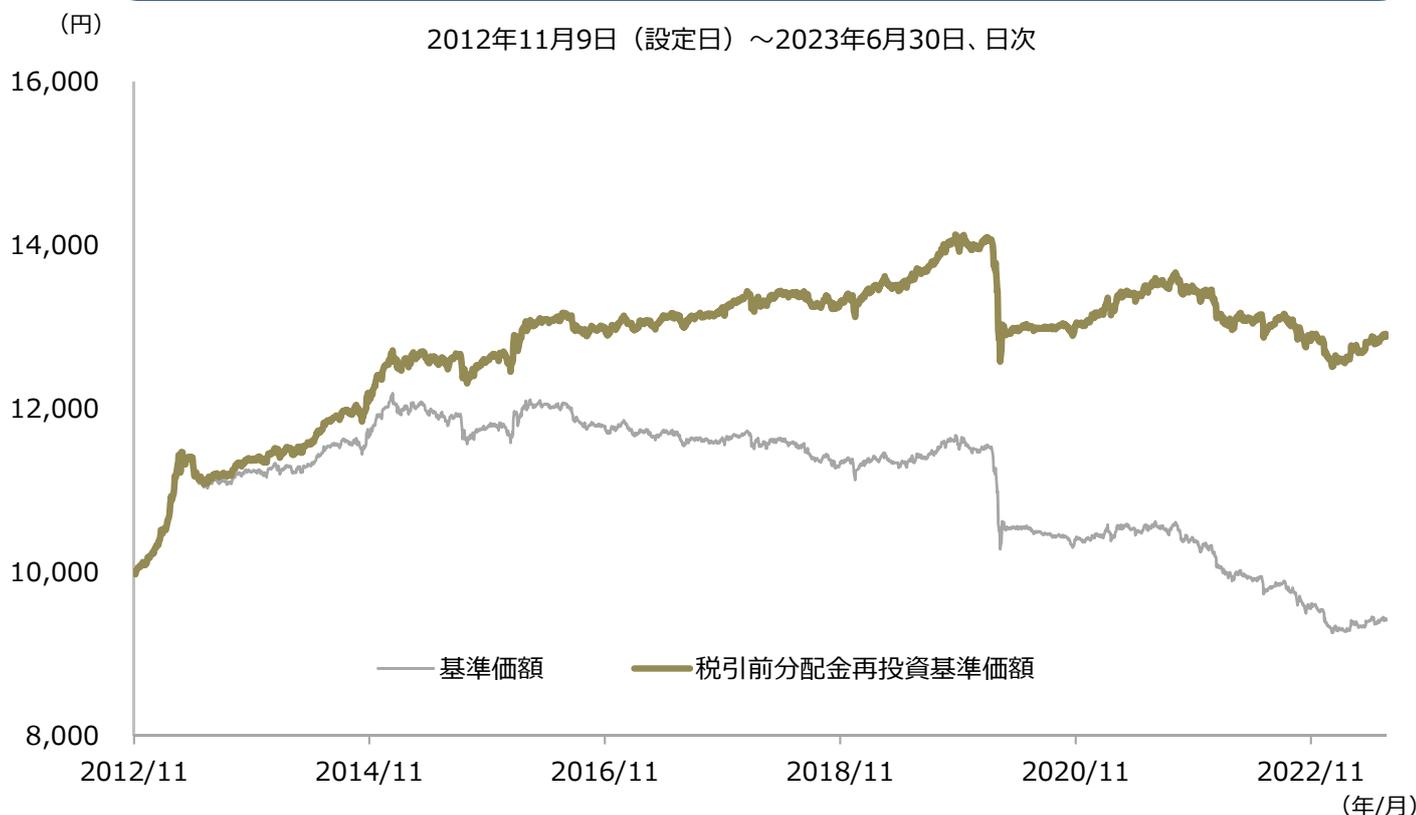
これまで

長期的には堅調な運用実績となった「円奏会」

- 2023年6月末時点の設定来の累積リターン（税引前分配金再投資基準価額ベース）は +28.8%(年率2.5%)となりました。
- 2020年以降の状況を見ると、コロナショックや日本の長期金利の上昇などにより、円奏会の基準価額は下落しました。
- 2023年は、6月末時点で日本債券や日本株式が堅調だったことや、日本株式/日本REITの組入比率を引き上げたことなどから、緩やかながら上昇傾向となっています。

※上記は運用実績の長い毎月決算型のデータを基に記載しています。

【毎月決算型】 基準価額、税引前分配金再投資基準価額の推移



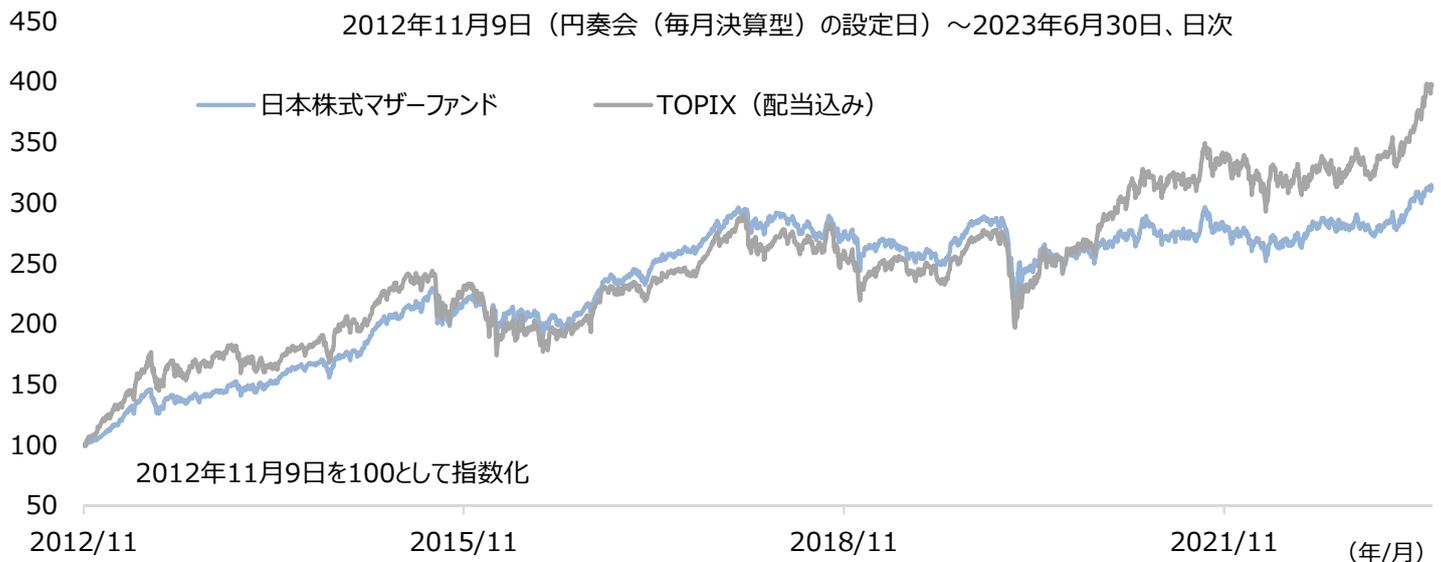
※上記の基準価額の推移は運用実績の長い毎月決算型のデータを掲載しています。年1回決算型の基準価額の推移は、9ページをご参照ください。
 ※基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

2020年のコロナショック以前の水準に戻っていない理由は？

要因①：日本株式マザーファンドの基準価額の戻りが鈍かったため

- ポートフォリオの配当利回りを市場よりも高めつつ、価格変動リスクが市場と比較して低くなるように銘柄選択を行う戦略を採用している当ファンドの日本株式マザーファンドは、コロナショック前までは、日本株の代表的な指数であるTOPIX（配当込み）を上回る運用状況となっていました。
- 一方、コロナショック以降の株式市場の回復局面において、保有割合が高い食品や小売、建設関連など内需・ディフェンシブ（景気の影響を受けにくい）銘柄が出遅れたことなどから、TOPIXと比べ戻りが鈍くなりました。
- なお、ファンド設定来の日本株式マザーファンドは、TOPIXと比べリスクを抑えつつ、年率で二ケタ台のリターンを獲得することができています。

日本株式マザーファンドの基準価額とTOPIX（配当込み）の推移



リスク/リターン（年率換算）

	日本株式マザーファンド			TOPIX（配当込み）		
	リターン	リスク	リスク当たりリターン	リターン	リスク	リスク当たりリターン
コロナショック以前 (2012/11/9～2019/12/30)	16.2%	14.1%	1.1	15.5%	19.3%	0.8
コロナショック以降 (2019/12/30～2022/12/30)	2.7%	14.4%	0.2	11.5%	18.2%	0.6
ファンド設定来 (2012/11/9～2023/6/30)	11.6%	14.2%	0.8	14.2%	18.9%	0.7

■リスク当たりリターン：得られたリターンに対してどれだけリスクを取っているかを見るもの。数値が大きいほうが効果的にリターンを獲得していると考えられます。
 ※リスクは標準偏差（日次リターンベース）

出所：ブルームバーグ

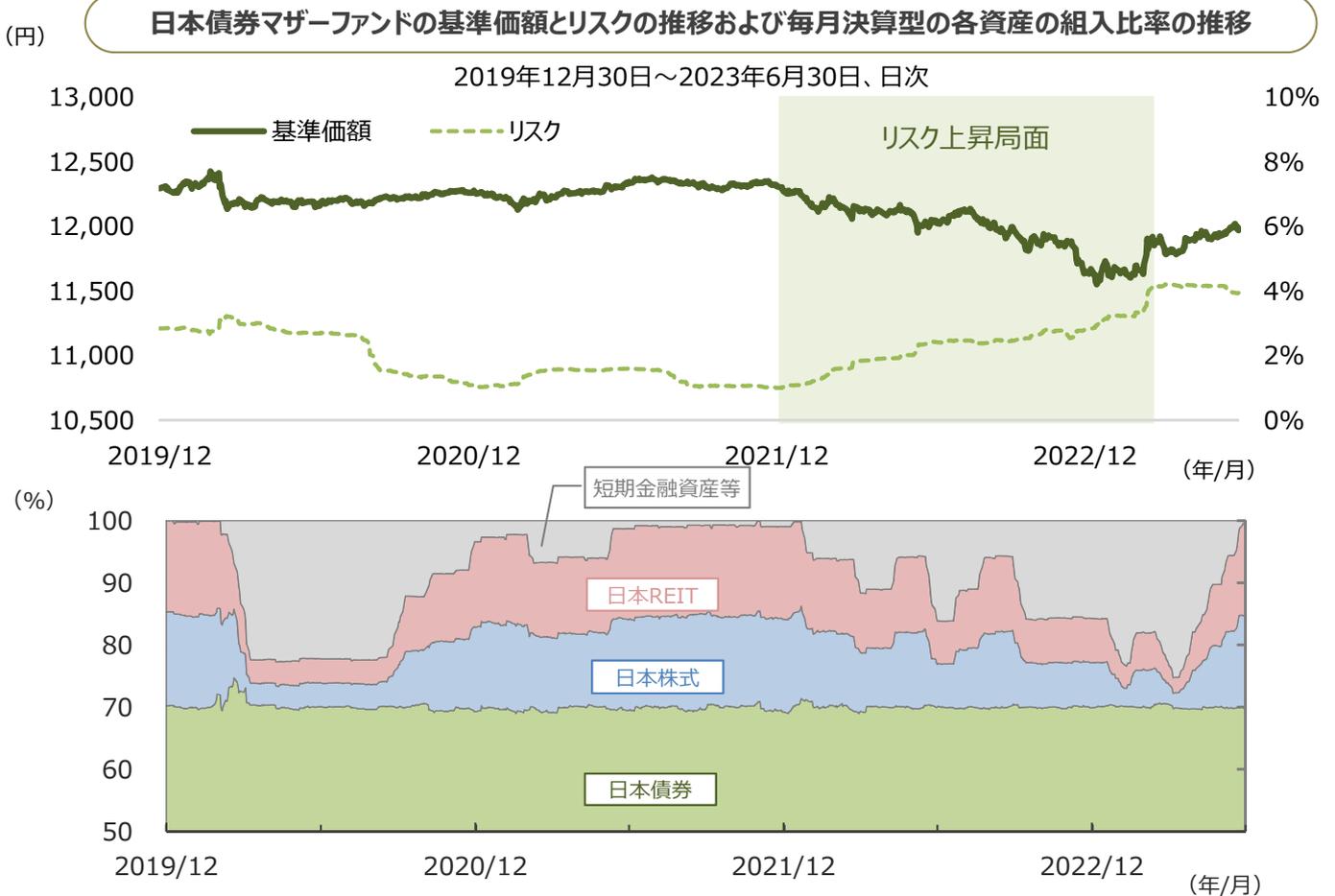
日本株式マザーファンド：東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド
 ※TOPIX（配当込み）は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

2020年のコロナショック以前の水準に戻っていない理由は？

要因②：日本債券マザーファンドのリスク上昇と、日本株式/日本REITの組入比率の低下

- 2022年以降、米国金利が上昇したことや、日本銀行がYCC（イールドカーブ・コントロール）の長期金利変動幅の拡大を行ったことなどで、国内金利の変動が大きくなったことが要因の一つと考えられます。
- また、円奏会では基準価額の変動リスクが年率3%程度となるように各資産の組入比率を調整しています。国内金利の変動が大きくなったことで、約70%を組み入れる日本債券のリスクが上昇し、日本株式/日本REITの組入比率を低位にせざるを得ない状況となり、日本株式、日本REITの上昇の恩恵を十分に受けられなかったことも要因の一つと考えられます。
- 足元では、日本債券のリスクが落ち着きつつあり、日本株式、日本REITの組入比率を引き上げています。



日本債券：東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

日本株式：東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

日本REIT：TMA日本REITマザーファンド

※上記の各資産の組入比率の推移は毎月決算型のものであります。

※上記で使用しているリスクは、日本債券マザーファンドのものであり、円奏会のリスクの推移ではありません。

※短期金融資産等とは、1年以内に償還を迎える有価証券やキャッシュ等の金融資産等を指します。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

2020年のコロナショック以前の水準に戻っていない理由は？

要因③：分散投資が効きにくい環境

- 一般的に債券、株式、REITの値動きは異なると言われていますが、2022年以降、同じ方向に動きやすくなった（相関が強まった）ことで、分散投資効果が得にくくなったと考えられます。

<相関が強まった背景（例）>

- 欧米の金利上昇の流れを受け、日本の長期金利も上昇。
- 米国株式市場の下落を受け、投資家のリスク許容度が低下。
- 2022年12月に日銀が決定したYCC（イールドカーブ・コントロール）の長期金利変動幅の拡大。

- ただし、足元では日本債券が安定的に推移するなか、日本株式が上昇基調にあることなどから相関が弱まり、当ファンドのポイントの一つである分散効果が期待できる環境に戻つつあります。

日本債券とリスク性資産*の相関係数および円奏会（毎月決算型）の推移

2019年12月30日～2023年6月30日、日次



日本債券：東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド、日本株式：東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

日本REIT：TMA日本REITマザーファンド、円奏会（毎月決算型）：税引前分配金再投資基準価額（2019年12月30日を100として指数化）

* リスク性資産：日本株式50%+日本REIT50%

※上記で使用している相関係数は、円奏会の相関係数の推移ではありません。

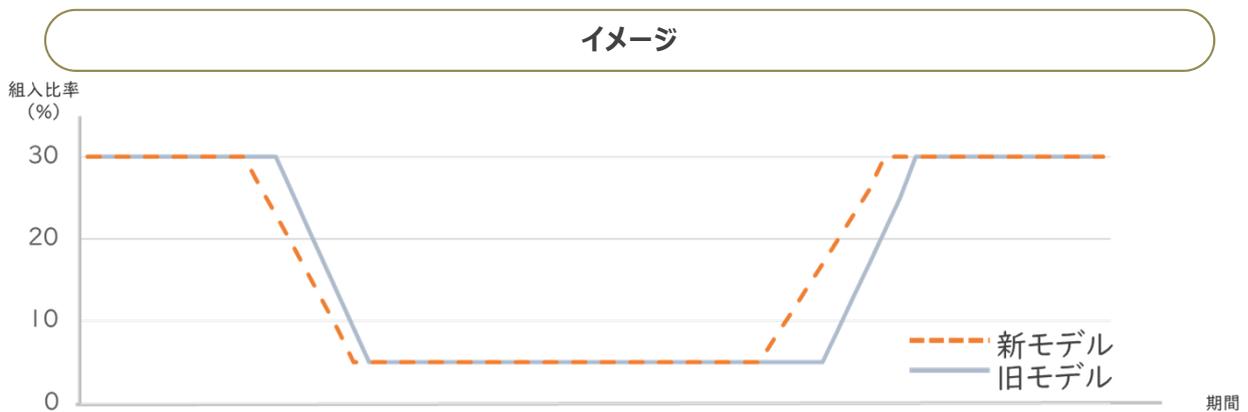
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

運用面での一部見直しを実施

変更①：リスク管理モデル（日本株式/日本REITの組入比率算出）のバージョンアップ

当ファンドは過去一定期間のリスクを基に、基準価額の変動リスクが年率3%程度となるように日本株式/日本REITの組入比率を調整しています。

旧モデルでは、コロナショック時のような大幅な下落後の急回復といった局面では、組入比率の変更が遅れる場合もあるため、足元の動きを組入比率により早く反映させるようにリスク管理モデルの変更を行いました。

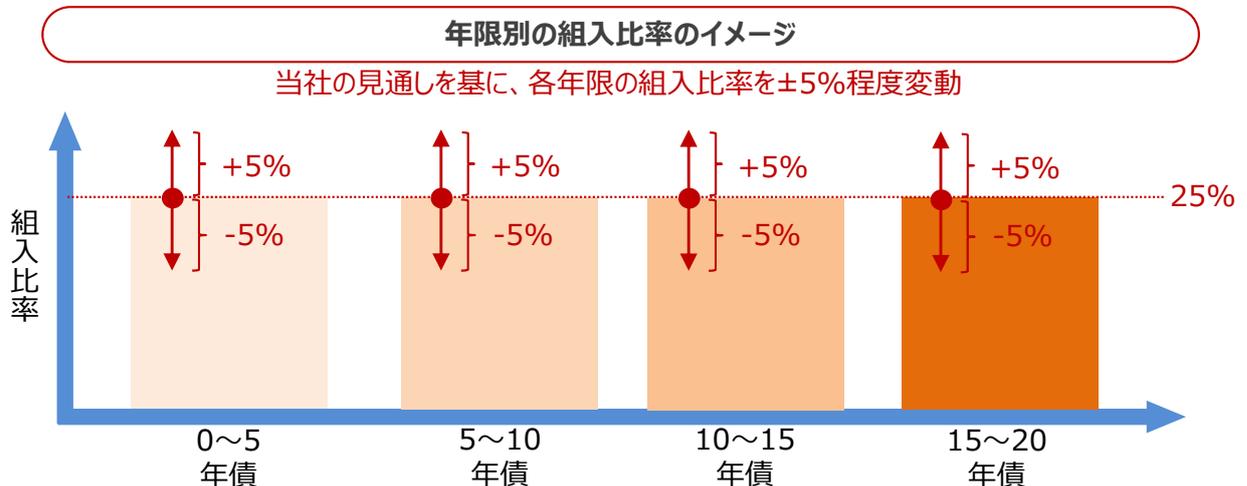


※上図はイメージであり、実際のファンドの資産組入比率の調整が同じような動きとなることを示唆するものではありません。

変更②：日本債券マザーファンドの運用ルールの一部変更

2022年以降、欧米諸国のみならず日本においても金利が上昇傾向となるなか、金利変動の影響を抑えるべく、以下の点の見直しを行いました。

1. ラダー運用（組入比率を債券の残存年限ごとに均等に配分）において当社の見通しを基に、各年限の組入比率を±5%程度変動させることを可能としました。
2. これまで組み入れを行っていなかった、物価連動国債の組み入れを開始しました。結果的に物価上昇期待が高まる局面で、パフォーマンスに貢献しました。



※上図はイメージであり、市況動向等によっては上記のようにならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

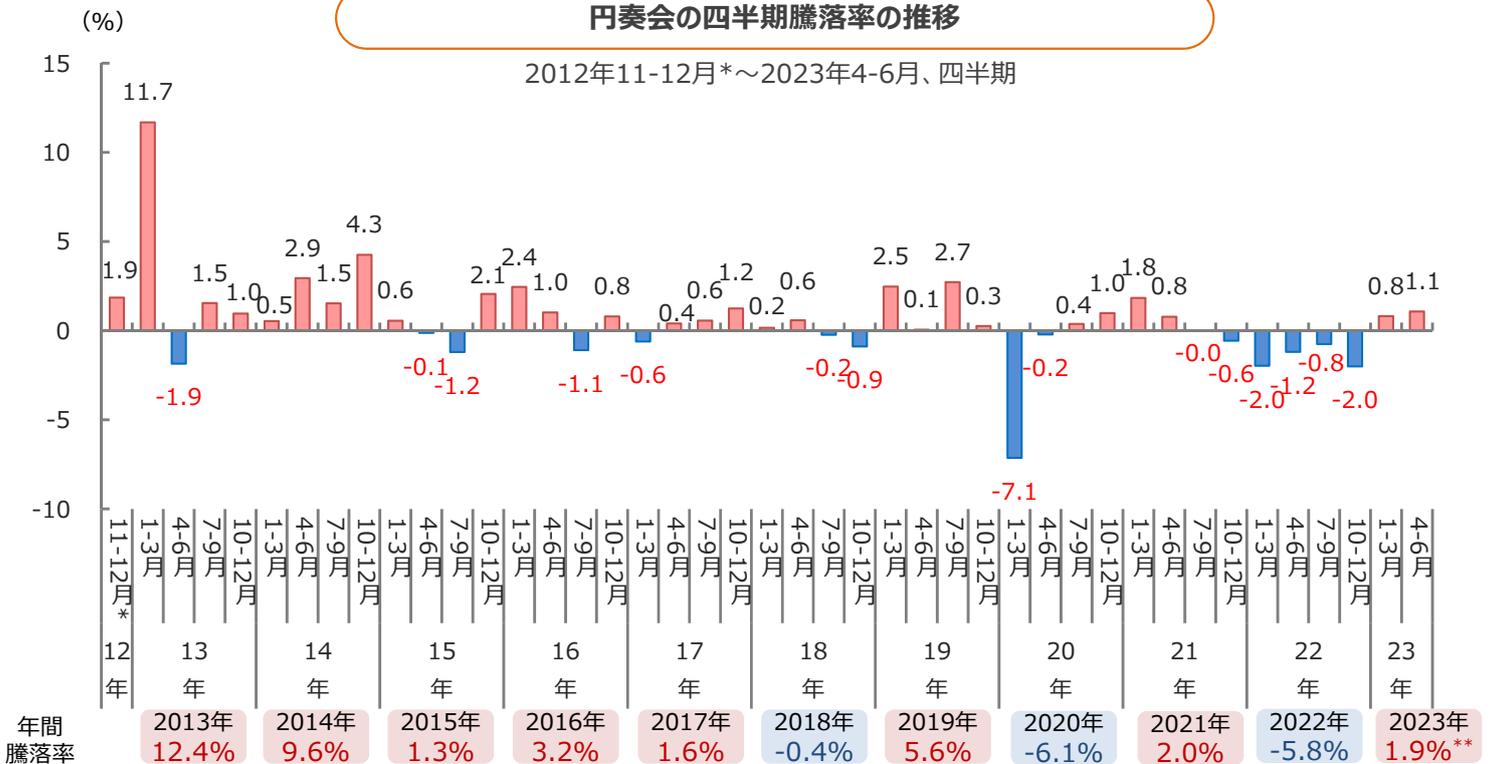
2023年の円奏会は、主に日本債券がけん引する形でプラスリターンに

- 2023年1-6月までの円奏会のパフォーマンスは+1.9%とプラスのリターンとなっています。
- 米国金利上昇の落ち着きや日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことなどから、日本の長期金利は低位で推移し、日本債券マザーファンドはプラスとなりました。
- また、日本株式は円安の進行や、海外投資家からの資金流入などにより上昇基調となりました。現状の市場環境に大きな変化が無ければ、今後も緩やかな上昇が期待できると思われます。

※上記は運用実績の長い毎月決算型のデータを基に記載しています。

円奏会の四半期騰落率の推移

2012年11-12月*～2023年4-6月、四半期



* 2012年11-12月は、設定日前営業日（2012年11月8日）を10,000円として、12月末までの騰落率としています。

** 2023年の年間騰落率は6月までの騰落率を使用。

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額を基に算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額変動要因（概算値）

		2022年 1月～12月	2022年 (1月～6月)	2023年 1月～6月
基準価額騰落額(円)		-947	-502	56
(内訳)	日本債券 東京海上・円建て投資適格債券 マザーファンド	-371	-166	176
	日本株式 東京海上・高配当低ボラティリティ 日本株マザーファンド	-15	-29	56
	日本REIT TMA日本REITマザーファンド	-107	-81	-13
	分配金	-360	-180	-120
	信託報酬等	-94	-46	-43

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※上記は毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

今後、緩やかな回復を想定するものの、国内外の動向には注視が必要

- 日銀による金融緩和の継続見通しや、相対的に堅調な日本経済、入国制限解除を含む水際対策の終了によるインバウンド（訪日外国人旅行者）消費の拡大などを受け、円奏会の基準価額は緩やかながら回復基調で推移すると考えています。
- ただし、日銀のYCC（イールドカーブ・コントロール）の長期金利変動幅の拡大ないしは撤廃、欧米中央銀行の金融政策の動向、世界的な景気減速懸念、ロシアによるウクライナ侵攻等のリスク要因は依然存在することから、短期的には値動きが大きくなる可能性もあると考えます。

日本債券

・日銀による金融緩和の継続見通しなどから、国内金利は一定の範囲内での推移を予想。
ただし、YCCの長期金利変動幅の拡大ないしは撤廃による金利上昇や米国の利上げ継続には注視が必要。

→日米の金融政策に変更が生じた場合、一時的に値動きが大きくなる可能性もありますが、概ね安定的に推移すると想定

日本株式

・円安による企業業績へのプラス効果
・インバウンド消費の拡大
・海外投資家からの日本株式市場への資金流入
ただし、米中欧における景気後退懸念や、ロシアによるウクライナ侵攻など地政学リスクがさらに高まった場合に加え、これまでの株高に対する警戒感は日本株式の下押し要因となる可能性も。

→株価の下押し要因は依然残るものの、上記のプラス要因が株価を下支えすると想定

日本REIT

・訪日外国人旅行者の増加によるホテルなどの施設の需要増
・比較的低位で推移しているオフィス空室率
ただし、米国金利の高止まり、世界的なリスク回避姿勢の高まりおよびオフィス供給増による一部オフィス系REITの業績悪化懸念には注視が必要と考える。

→これまでの調整で割安な水準となっており、株高を受けた投資家のリスク選好が高まれば、上記の要因からJ-REITへの資金流入の可能性も想定

※当資料作成時点の予想であり、今後変更となる可能性があります。

R&Iファンド大賞2023にて「最優秀ファンド賞」を受賞

- 設定から10年が経過した円奏会（毎月決算型）は、2023年4月に発表された「R&Iファンド大賞2023」にて、投資信託10年部門 バランス比率変動型（債券中心）の最優秀ファンド賞を受賞しました。

最優秀ファンド賞

投資信託10年部門 バランス比率変動型(債券中心)
東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)
(愛称:円奏会)



【R&Iファンド大賞2023について】

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外。評価基準日は2023年3月31日。

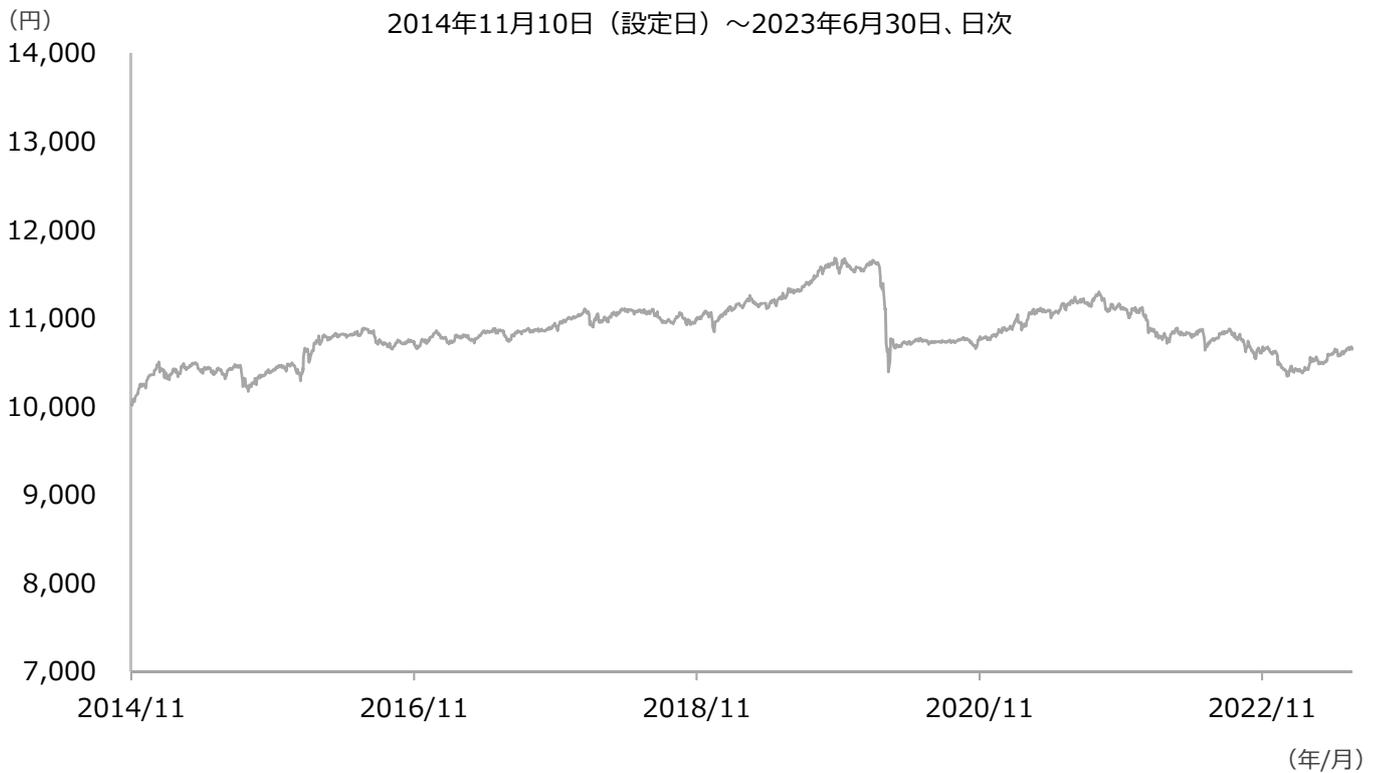
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託のお申込みに当たっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。



ご参考：円奏会（年1回決算型）について

【年1回決算型】基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。※これまで分配金実績がないため、基準価額（税引前分配金再投資）は表示していません。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用について

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 1.65%（税抜1.5%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率0.924%（税抜0.84%） を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上します。支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型：毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 <small>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</small>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

収益分配金に関する留意事項

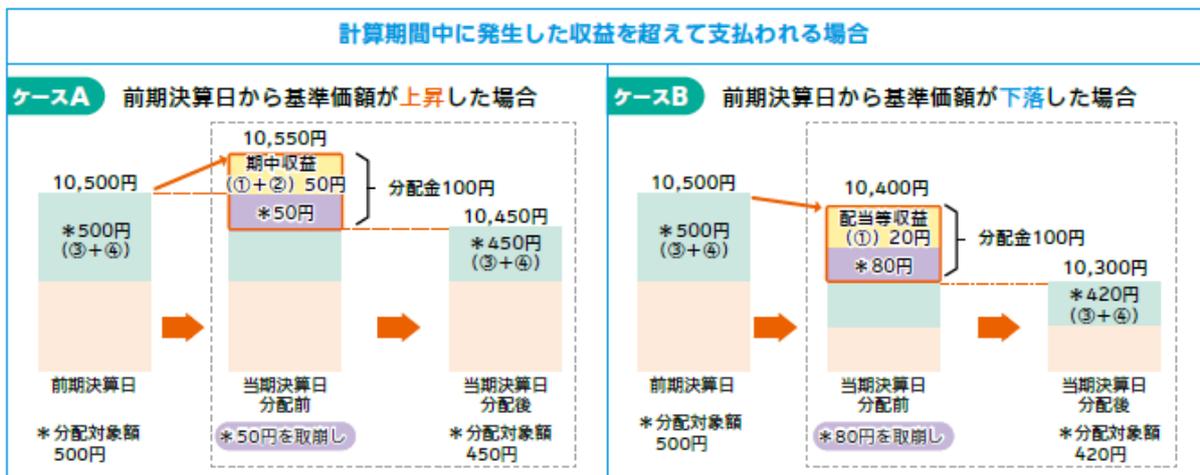
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

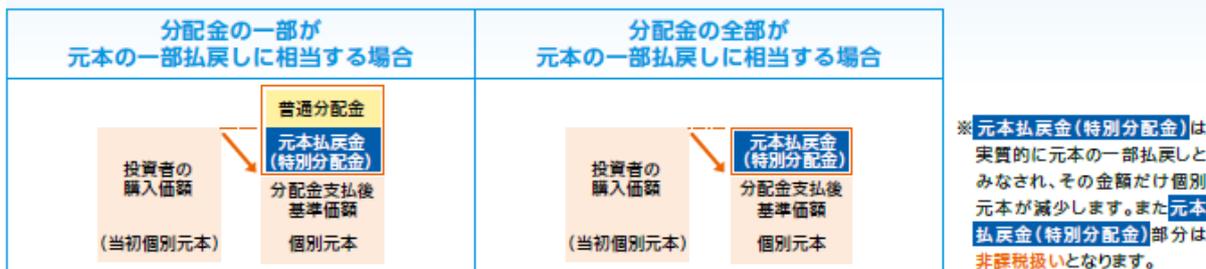
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

販売会社一覧 (作成日時)

商号 (五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				円委會 (毎月)	円委會 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
株式会社 愛知銀行	○		東海財務局長 (登金) 第12号	○				○	○
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長 (登金) 第8号	○		○		○	○
株式会社 青森銀行	○		東北財務局長 (登金) 第1号	○				○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長 (登金) 第43号	○		○		○	○
株式会社 イオン銀行	○		関東財務局長 (登金) 第633号	○				○	○
いちよし証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第24号	○	○			○	○
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長 (金商) 第15号	○	○	○		○	○
auカブコム証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○	○
S M B C日興証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I証券		○	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○		○	○
株式会社 S B I新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I証券)	○		関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
株式会社 S B I新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長 (登金) 第6号	○				○	
株式会社 大分銀行	○		九州財務局長 (登金) 第1号	○				○	
岡崎信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第30号	○				○	
岡三証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長 (登金) 第19号	○				○	○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長 (登金) 第55号	○				○	○
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長 (登金) 第14号	○				○	○
株式会社 紀陽銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第8号	○				○	○
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
京都信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第52号	○				○	○
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長 (登金) 第15号	○				○	
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長 (登金) 第6号	○				○	○
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長 (登金) 第46号	○		○		○	○
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○		○	○
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長 (登金) 第5号	○		○			○
静銀イーエム証券株式会社		○	東海財務局長 (金商) 第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
七十七証券株式会社		○	東北財務局長 (金商) 第37号	○				○	○
株式会社 清水銀行	○		東海財務局長 (登金) 第6号	○				○	○
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				○	○
株式会社 荘内銀行	○		東北財務局長 (登金) 第6号	○				○	○
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長 (登金) 第45号	○		○		○	○
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長 (登金) 第16号	○				○	
株式会社 大光銀行	○		関東財務局長 (登金) 第61号	○				○	○
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第128号	○				○	○
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長 (登金) 第17号	○				○	
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長 (登金) 第39号	○		○		○	○
株式会社 千葉興業銀行	○		関東財務局長 (登金) 第40号	○				○	○
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長 (登金) 第17号	○				○	○
株式会社 中国銀行	○		中国財務局長 (登金) 第2号	○		○		○	
株式会社 筑波銀行	○		関東財務局長 (登金) 第44号	○				○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長 (登金) 第579号	○		○		○	○
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長 (登金) 第57号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長 (登金) 第3号	○				○	
長野證券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第125号	○				○	
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長 (登金) 第19号	○					○
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第15号	○				○	○
南都まほろひ証券株式会社		○	近畿財務局長 (金商) 第25号	○				○	○
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○		○	○
野村證券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	○		関東財務局長 (登金) 第49号	○		○		○	○
PWM日本証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○	○	○
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長 (登金) 第52号	○				○	
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
百五証券株式会社		○	東海財務局長 (金商) 第134号	○				○	○
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長 (金商) 第20号	○				○	○
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
フィアリティ証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第152号	○	○			○	○
株式会社 福井銀行	○		北陸財務局長 (登金) 第2号	○		○		○	○
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		○		○	○
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長 (登金) 第14号	○				○	○
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長 (登金) 第18号	○				○	○
碧海信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第66号	○				○	○
株式会社 北都銀行	○		東北財務局長 (登金) 第10号	○				○	○
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○		○	○
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○		○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○		○	○

※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

商号 (五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				円委會 (毎月)	円委會 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○	
丸三証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第167号	○				○	
株式会社 みずほ銀行	○		関東財務局長 (登金) 第6号	○		○	○	○	
株式会社 みちのく銀行	○		東北財務局長 (登金) 第11号	○				○	
株式会社 三菱UFJ銀行	○		関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○		関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長 (登金) 第33号	○	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○			○	
株式会社 みなと銀行	○		近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○		○	
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長 (登金) 第12号	○				○	
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長 (登金) 第41号	○				○	
株式会社 ゆうちょう銀行	○		関東財務局長 (登金) 第611号	○				○	
楽天証券株式会社		○	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○	

※以下は、取次販売会社です。(信用金庫・労働金庫の順に掲載しています。)

商号 (五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				円俵会 (毎月)	円俵会 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会		
尼崎信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第39号	○				○	
愛媛信用金庫	○		四国財務局長 (登金) 第15号					○	
大阪シティ信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第47号	○				○	
大阪信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第45号				○	○	
大牟田柳川信用金庫	○		福岡財務支局長 (登金) 第20号					○	
蒲郡信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第32号				○	○	
北伊勢上野信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第34号				○		
京都中央信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第53号	○				○	
京都北都信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第54号					○	
桐生信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第234号					○	
埼玉縣信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第202号	○			○	○	
さがみ信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第191号				○	○	
三条信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第244号				○	○	
芝信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第158号					○	
城北信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第147号	○			○	○	
白河信用金庫	○		東北財務局長 (登金) 第36号					○	
西武信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第162号	○			○	○	
関信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第45号				○	○	
玉島信用金庫	○		中国財務局長 (登金) 第30号				○	○	
千葉信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第208号				○	○	
栃木信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第224号					○	
西尾信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第58号	○			○		
はくさん信用金庫	○		北陸財務局長 (登金) 第35号				○	○	
幡多信用金庫	○		四国財務局長 (登金) 第24号				○	○	
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長 (登金) 第61号				○	○	
播州信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第76号	○			○	○	
姫路信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第80号	○			○	○	
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第81号	○			○	○	
平塚信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第196号				○		
福島信用金庫	○		東北財務局長 (登金) 第50号					○	
水戸信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第227号				○		
横浜信用金庫	○		関東財務局長 (登金) 第198号	○			○	○	
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長 (登金) 第8号					○	
九州労働金庫	○		福岡財務支局長 (登金) 第39号					○	
近畿労働金庫	○		近畿財務局長 (登金) 第90号					○	
四国労働金庫	○		四国財務局長 (登金) 第26号					○	
静岡県労働金庫	○		東海財務局長 (登金) 第72号					○	
中央労働金庫	○		関東財務局長 (登金) 第259号					○	
中国労働金庫	○		中国財務局長 (登金) 第53号					○	
東海労働金庫	○		東海財務局長 (登金) 第70号					○	
東北労働金庫	○		東北財務局長 (登金) 第68号					○	
長野県労働金庫	○		関東財務局長 (登金) 第268号					○	
新潟県労働金庫	○		関東財務局長 (登金) 第267号					○	
北陸労働金庫	○		北陸財務局長 (登金) 第36号					○	
北海道労働金庫	○		北海道財務局長 (登金) 第38号					○	

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



TOKIO MARINE
ASSET MGT